一つの時代は終わるが、歴史は踊る

ハルナビバレッジ株式会社

社長対談

ペットボトル飲料分野で躍進を続けるハルナグループ。創業者の青木清志名誉会長は、時代の先を読む経営の実践を通じて顧客ニーズを着実につかみ、安定成長の礎を築きあげてきた。昨年、終結から100周年を迎えた第一次世界大戦から現代の国際情勢を読み解き、かの歴史が繰り返されると警鐘を鳴らす。日刊工業新聞社の井水治博社長が聞いた。

世界の平和と安定へ　問われる日本の存在感

ハルナビバレッジ名誉会長
青木 清志 氏

■歴史を直視する

井水　昨年11月に、第一次世界大戦終結100周年式典がパリで開かれました。どのような感想をお持ちですか。

青木　式典には世界60数か国の首脳が出席しました。詳細はあまり伝えられていませんが、それでもいくつか気になることがありました。フランスのマクロン大統領はスピーチの中で、「悪魔の再来」という表現によって、あの時代がまたやってくると述べました。自分たちこそ「悪魔」ではないか、と呆れました。印象的なシーンでしたが、ドイツのメルケル首相がどうも複雑な顔をしている。ドイツは当時、ヴェルサイユ条約により巨額の賠償金（現代の260兆円相当）支払いを迫られ、鉄鋼業が盛んなルール地方、バグダッドへの鉄道敷設の権利をも失いました。多くの国民が困窮して兵隊となり、ナチスを生んだ経緯があります。おそらくメルケルは、「悪魔の再来」などと口にするマクロンは世界のリーダーにはなれない、と思ったのではないでしょうか。

もう一点、気になったのは英国のメイ首相が画面に映らなかったことです。どうやらロンドンで小さな式典を行っていたようです。ただ、2か所で別々の式典を行うのはおかしい。第一次世界大戦当時の時代背景を鑑みれば、やはり英仏が主役ですが、その裏にはイスラム、キリスト、ユダヤといった宗教を巻き込む構図と人種差別がありました。それならば、今回の式典には、アラブの人たちにも声をかけ、100周年を迎えてもよかったのではないでしょうか。この式典を機に世界の平和を訴えるなら、やはり中近東などで起き続けているテロリズムの問題を正面からとらえ、マクロンは和解の言葉を口にするべきでした。単純なお祝い事、100年経ったから式典をやる。それでは意義のないことです。今、各国がばらばらになっている状況に懸念を抱きました。

井水　フランスではデモが行われ、富裕層を優遇するマクロンは窮地に立たされています。欧州ではポピュリズムが台頭していますが、マクロンは緊縮財政を敷いて、EUを守ろうとしました。しかし、フランス社会が上流層や労働層に限らず、移民層の間で分裂してしまっています。それはこの40年くらいの間に、カトリックの力が弱まってしまっているからといいます。フランス国民の共通の拠り所が失われてしまった。それが今のフランスの不安定を生み、格差社会を招いてしまっているようです。

青木　冷戦時代はイデオロギーの差異が前面に出ていました。その冷戦が終わり、21世紀を迎え、確かにテロリズムが前面にあり、各国が混乱を来しています。しかし、争いの本質は一神教に由来しているととらえています。最も歴史が長い宗教はユダヤ教です。その後、キリスト教、仏教、イスラム教などが起こりました。それぞれは絶対的に他の宗教は認めない。その2000年の歴史がずっと現代にまで及んでいます。

なぜ、中近東にあれだけの人数の難民が生まれるのか。それにどうしてあれだけの国が巻き込まれているのか。その疑問を辿っていくと、やはり宗教が背景にあります。今、お話のあったカトリックでいえば、キリスト教の中で最も戒律が厳しい。そこに移民などが入り込んでくることに、神経質になってきます。しかし、元を辿ると、当時の列強の植民地政策に端を発しているともいえます。

英仏は中近東に対して、大きな責任がある。当時、フランスは輸出ワイン用のぶどう栽培のための土地が必要でした。なかでも、アルジェリアを132年間植民地としてきました。第二次世界大戦後も植民地とし、ド・ゴールに至っては、1960年にサハラ砂漠で原爆実験を行いました。その被害者もどれくらいいるのか見当つきません。しかし、フランスは手を差し伸べませんでした。それがフランスへの抵抗の礎となり、いまだにアルジェリアはレジスタンスが政権を握っています。その周辺国も同様です。この残滓ともいうべきものが、現在も残り、継続されています。

一方、英国はオスマン帝国の衰退に乗じ、中近東の植民地化を図りました。特にチグリス川流域を狙ったのは、やはり自国の食料問題解決のためでした。また、中近東に石油が眠っていることもわかっていました。そして、第一次世界大戦のための戦費がほしいがために、中近東に対し、例の「二枚舌」を用いました。結果として、イスラエルとパレスチナの争いを生みました。

英仏の行動は、国益だけを求めた侵略で、軍産複合体の結実ともいえるべきものでした。私は英仏ともに、彼らを式典に招いて、頭を下げるべきだったと思います。なぜ、それができないのか。歴史を知っている方々は、皆そう思っていたことでしょう。多くの難民が今でも命を失っていることを、世界はどうとらえているのか。2019年の幕開けにあたり、私は少し失望しているところです。

■米国の焦りが 世界の潮流を変える

井水　米国については、どうお考えですか。

青木　マクロンの演説中、トランプ大統領の表情は終始憮然としていました。その後も式が進みましたが、トランプ大統領は自国に帰ってしまった。第一次世界大戦の背景には英国と米国、いわばロスチャイルドとロックフェラーの覇権争いがあったと考えています。重要さでいえば、宗教やイデオロギーよりも石油の略奪の方が上なのでしょう。産業革命後、エネルギーは石炭から石油に変わり、その不足が問題となっていました。ただ、1910年代、実は米国は原油生産量が2億バレルを超えるほどで、ロックフェラーが世界の取引の60%を誇っていました。ちなみに、当時の帝政ロシアもアゼルバイジャンのバクー油田により石油を豊富に持っていました。

そのため、米国はヨーロッパの石油利権の争いには積極的に参加しませんでした。ところが、1920年代に石油が枯渇し始め、経済がガタガタとなり、インフレによって世界恐慌を招きましたが、戦争経済によって第二次世界大戦後には覇権を握りました。

ただ、私は2030年までに、米国覇権の世界史的時代が終わりを告げると見ています。1980年、イラン・イラク戦争が勃発しましたが、仕掛けたのは石油利権を求めた米国でした。2003年には、イラクのフセインが大量破壊兵器を隠しているといって戦争を起こしましたが、結果として、その兵器は見つからなかった。この頃から、米国の失墜は目に見えてきました。そして、ISをはじめとした現在のテロ行為につながっていきます。テロの由来を辿っていくと、英仏米にも責任があることがわかります。つまり、同じ歴史を繰り返しているわけです。

昨今の為替問題についていうと、全部自分の国に跳ね返ってくるでしょう。消費が萎めば国の経済は落ち込み、税収も減ります。ますます国の借金が増える。トランプはツイッター上で、何を思ったのか、ふっと財政赤字の金額に触れてしまいました。政府だけで2400兆円に上るといいます。

私が特に問題だと思うのは、軍事費の肥大です。米国は焦っています。先進国の多くが、いよいよ米国の衰退を予期し、距離を置いている。ところが日本は距離を置かず、すぐ米国の後ろに位置し活動しています。世界的に見れば、日本は少し異常です。

米国はNATOを通し、西欧を守るということに関して、優先順位は低いでしょう。かつてのモンロー主義ではないですが、自国に閉じこもるといいますか。ですから、マクロンも自国は自国で守ると考えています。ドイツも第二次世界大戦後の植民地のような状態から、すでに脱却しました。イタリアも同様で主権を取り戻しました。かたや日本は主権をどこまで回復できたのか。沖縄の現実を見ると疑問に思います。

井水　昨年、中国のファーウェイの事件が起きました。同社のナンバーツーをカナダに依頼して、米国が逮捕させ、国際問題に発展しています。ファーウェイの製品は安全保障上、問題があるので購入しないでほしいと、米国は働きかけました。日本はすぐ同意しましたが、ドイツは違いました。確かに、米国とのスタンスの差が明らかになってきています。

青木　英国がEUから出る。なぜかというと、ひとつに難民問題があります。ドイツは100万人の難民を受け入れましたが、中近東への責任がある英国は受け入れが嫌なのでEUから出たい。また、英国は主体性を保ちたいのでしょう。安全保障に関しても同様で、あるいは、どこかにかつての英連邦の郷愁を抱いているのかもしれません。豪州、ニュージーランド、カナダ、米国との安全保障の連携に、日本を加えようとしています。

日本は政治、経済、そして安全保障のブロックの中に唯々諾々と入っていこうとする。アジア諸国との連携をどう考えているのか。経済と政治は別物ととらえているのでしょうが、他国はそうはとらえません。

第一次・第二次世界大戦を経て、戦後は金融の時代になりました。ロスチャイルドとロックフェラーの争いが、19世紀から20世紀の間続いていました。しかし、2008年のリーマン・ショック以降、ロックフェラーの金融は崩壊しました。そのときのロックフェラーの損失は4000兆円ともいわれます。時代を同じくして、米国の傾斜も始まり、再びロスチャイルドの時代になってきました。

ここで先ほどの宗教の話に戻ってきます。これからの国際情勢をとらえると、主役は中国でしょう。しかし、ロスチャイルドはユダヤ教であり、一神教です。中国に覇権を握られることなど認められません。トランプが過剰なまでに中国を攻撃しています。

■世界の中で日本は どう生きていくのか

井水　米中の間には、単なる貿易戦争ではなく、背景に覇権争いがあります。米国は相当な危機感をもって対応しています。米国は「中国製造2025」自体にNOを突きつけています。米国全体でそのような動きになっています。その中で、日本は中国経済に深く足を踏み入れていますから、大きなダメージとなってくるでしょう。非常に厳しい局面を迎えます。

一方で、中国には国営企業を中心とした過剰債務、貧富の格差問題、共産党一党体制がどこまで維持できるかなど、多くの課題があります。南シナ海への覇権拡大に関しても、国際的な反発があります。米国同様、中国も少しやりすぎている気がします。このような情勢の中、改めて日本の生き方が問われてきます。

青木　今、アジア諸国は、日本が戦争をするのではないか、と見ています。日本は本年から5年の間に、防衛費として27兆円使うことを決めました。年換算で6兆円台です。2017年の統計によれば、日本の軍事費は世界で8位です。米国、中国が圧倒的で、サウジアラビア、ロシアと続きます。日本はフランス、英国に次ぎ、その下がドイツです。加えて、2016年以降、日本は安全保障に関する数多くの法律を施行してきました。こういう姿を見て、米国にくっついて武力に訴えていく国になると思われかねません。昨年に日本はステルス戦闘機F35を140機購入することを決めました。日本はいわば、米国の在庫処分に付き合わされた。自衛は大事ですが、ステルスの140機は、どの国に向けてのものなのでしょうか。日本を戦争に仕向けようとする政策であれば、私は大反対です。

そもそも第三次世界大戦が起こり得るとしたら、サイバー戦であり、地上戦はありえません。国と国がやり合えば、核により双方の国が存在しえなくなるのはわかりきったことです。そういう中で、日本は軍事力を優先させているように思えてなりません。

このままでは経済活動は本当に歪んでしまいます。仮想敵国の間に生きていくのではなく、現実の世界の中で日本がなくてはならない国として存立していく。そういう生き方はあるはずです。国が進めようとしている国づくり、望ましい国のあり方、その乖離があまりにも著しい。さすがに国民も黙っていない時代がやってくるでしょう。

東京の空でいえば、「横田空域」によって日本の飛行機は自由に飛べないのです。自衛隊は米軍の指揮下に入りますから、購入したステルスもそうなります。それが独立国家といえるでしょうか。

日本の高度経済成長には、朝鮮戦争による特需が大きな要因となっています。正に戦争経済によって、日本は復活したわけです。かたや朝鮮半島の方々は多くの死傷者を出しました。引き続いて、ベトナム戦争です。各国はベトナムに出兵しました。戦死者も当然出ましたが、いまだに枯葉剤の後遺症に苦しむ方々がいます。お隣の韓国は出兵しましたが、日本からはしていません。ただ、経済活動をし、経済の礎を築きました。この二つの戦争を経て、日本の経済構造は出来上がりました。

冒頭で、英仏が中東や北アフリカに和解を求めなかったことを批判しましたが、日本も朝鮮半島に向けて、本気で対応しないといけない気がします。かなり根深い問題もありますが、日韓関係をこのまま引きずっていってはいけません。周辺国とのお付き合いさえうまくいっていない。驕った生き方はすべきではない。

第一次世界大戦から100年が過ぎましたが、世界が100年前と同じ姿であってはいけません。米国は戦後の賠償金を制裁金ととらえ、世界の法律家と称し、いまだ我々こそ正義だという幻想を世界に押し付けています。当時の日本は、パワーで世界を押さえつけようとする列強の生き方に追随していました。第二次世界大戦前、日本は軍縮に異を唱え、国際連盟を脱退し戦争に突き進んだ歴史があります。かの歴史に踊らされてはいけません。「悪魔の再来」の意味を曲解せず、真にとらえてほしいものです。

日刊工業新聞社社長　井水 治博

井水　私たちは歴史をしっかり学び、それを現実に活かさないといけません。日本に限らず、謙虚に対応すべきなのでしょう。最後に、今後のハルナグループの経営のあり方についてお聞かせください。

青木　やりたいこと、やるべきことを実行していくには利益が必要です。しかし、目的ではない。企業活動は究極の社会活動です。その貢献が社会へ如何に還元されたかが問われ続けます。

井水　本日も有意義なお話をありがとうございました。

東京本社　〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
TEL：03-3275-0191㈹　FAX：03-3275-0192

群馬本社　〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-3
TEL：027-387-0101㈹　FAX：027-387-0102